

501P0992US00

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

JC971 U.S. PTO

09/904281



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月17日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-215790

出 願 人

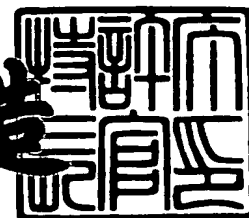
Applicant(s):

ソニー株式会社

2001年 4月20日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3031788

【書類名】 特許願

【整理番号】 0000326901

【提出日】 平成12年 7月17日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 7/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
 内

 【氏名】 作佐部 建一

【特許出願人】

 【識別番号】 000002185

 【氏名又は名称】 ソニー株式会社

 【代表者】 出井 伸之

【代理人】

 【識別番号】 100091546

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 佐藤 正美

 【電話番号】 03-5386-1775

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 048851

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9710846

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 無線通信装置および無線通信機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

送信するデータを変調して中間周波信号に変換し、または受信された高周波信号が変換されて得られた中間周波信号を復調するベースバンド処理部と、

このベースバンド処理部からの中間周波信号を高周波信号に変換して送信し、または受信した高周波信号を中間周波信号に変換して前記ベースバンド処理部に供給するフロントエンド部とを備え、

このフロントエンド部は、複数の周波数帯に対応したものとされて、その複数の周波数帯の中から選択された周波数帯内で設定された周波数を無線周波数とするとともに、

前記ベースバンド処理部は、複数の変復調方式を備えるものとされて、その複数の変復調方式の中から選択された変復調方式によってデータを変調または復調する無線通信装置。

【請求項 2】

請求項 1 の無線通信装置において、

前記複数の周波数帯は、少なくとも 2.4GHz 帯および 5GHz 帯を含むものであり、前記複数の変復調方式は、少なくとも CCK 方式および OFDM 方式を含むものである無線通信装置。

【請求項 3】

請求項 1 の無線通信装置において、

前記複数の周波数帯につき、前記中間周波信号の周波数が同一とされた無線通信装置。

【請求項 4】

請求項 1 の無線通信装置を無線通信部として備えるとともに、

前記複数の周波数帯の中から選択した周波数帯内で無線周波数を設定し、かつ前記複数の変復調方式の中から選択した変復調方式によって前記ベースバンド処理部にデータの変調または復調を行わせる機器制御部を備える無線通信機器。

【請求項 5】

請求項 4 の無線通信機器において、

前記複数の周波数帯は、少なくとも 2.4 GHz 帯および 5 GHz 帯を含むものであり、前記複数の変復調方式は、少なくとも CCK 方式および OFDM 方式を含むものであり、前記機器制御部は、無線周波数帯として 2.4 GHz 帯を選択するときには、前記ベースバンド処理部における変復調方式として CCK 方式を選択し、無線周波数帯として 5 GHz 帯を選択するときには、前記ベースバンド処理部における変復調方式として OFDM 方式を選択する無線通信機器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、無線 LAN (Local Area Network) システムを構成する無線通信機器、およびこの無線通信機器の無線通信部を構成する無線通信装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

住宅内や屋内などの限られたエリア内において、複数の機器の間で、無線 LAN システムを構築して、データの送受信を行うことが考えられており、IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.) 802.11 規格では、このような無線 LAN システムに用いることができる無線周波数帯として、2.4 GHz 帯が規定されている。

【0003】

図 10 は、この 2.4 GHz 帯の無線 LAN システムを構成する従来の無線通信装置を示す。この無線通信装置では、データ送信時には、送信されるデータが、パケット組立分解部を構成する MAC (Media Access Controller) 91 において、データ伝送用にパケット構成にされ、そのパケット構成のデータが、変復調部を構成する BBP (Base Band Processor) 92 において、高い伝送レートで変調されて、数 100 MHz 前後

の中間周波信号に変換される。さらに、その中間周波信号が、フロントエンド部 93において、2.4GHz帯内で選択された無線周波数の高周波信号に変換され、その高周波信号が、アンテナ99から送信される。

【0004】

データ受信時には、他の無線通信装置から送信された高周波信号が、アンテナ99で受信されて、フロントエンド部93で中間周波信号に変換され、その中間周波信号が、BBP92で復調されて、BBP92からパケット構成のデータが得られる。さらに、そのパケット構成のデータは、MAC91でパケット構成が解かれて、MAC91から受信データが得られる。

【0005】

BBP92での変復調方式としては、CCK (Complementary Code Keying)、OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing)、QPSK (Quadrature Phase Shift Keying) などが用いられる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

上記の無線LANシステムでは、機器間のデータ伝送可能距離が見通し距離で100m程度ある。そのため、住宅が密集する地域内や部屋が近接する建物内で、住宅や部屋ごとに無線LANシステムを構築すると、電波は金属を含まない壁などは透過して伝播するため、データ伝送可能な一つのエリア内に複数の無線LANシステムが同時に存在することになる。

【0007】

これに対して、IEEE802.11規格では、図11に示すように、2.400~2.483GHzの2.4GHz帯内に、チャンネル1からチャンネル11までの11チャンネルの周波数が割り当てられているものの、同一エリア内で同時に複数のチャンネルを設定する場合には、隣り合うチャンネルの周波数間隔を25MHz以上とすることが定められている。これは、送受信される高周波信号が、変調された一定の帯域を有するものであるため、隣り合うチャンネルの周波数が近接していると、それぞれのチャンネルの信号が互いに相手方に対して妨

害電波となるからである。

【0008】

そのため、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数は、図11でチャンネル1, 6, 11として示すように最大で3チャンネルに限られ、上記のように住宅が密集する地域内や部屋が近接する建物内で、住宅や部屋ごとに無線LANシステムを構築しようとする、チャンネル不足を生じてしまう。

【0009】

もっとも、IEEE802.11規格に従う機器には、同一チャンネルの空き時間をシェアしながら、伝送レートを落としながらも通信リンクを確保する通信プロトコルが備えられている。

【0010】

しかし、無線LANシステムのエリア内および2.4GHz帯の周波数帯内には、電子レンジの漏洩電波やデジタルコードレス電話の通話電波など、IEEE802.11規格に準じていない、無線LANシステムの通信に対して妨害となる電波が存在し得る。このような妨害電波が存在する所で、無線LANシステムによって画像データや音声データのリアルタイム伝送を行おうとすると、妨害電波によってデータ伝送が途切れて画像や音声が乱れ、あるいはデータを送受信できなくなるという問題を生じる。

【0011】

また、IEEE802.11規格では最近、無線LANシステムの周波数帯として5GHz帯が開放された。そこで、無線LANシステムの周波数帯として、2.4GHz帯の代わりに5GHz帯を用いることも考えられている。

【0012】

しかし、5GHz帯についても、2.4GHz帯の場合と同様の理由から、同一エリア内で同時に複数のチャンネルを設定する場合には、隣り合うチャンネルの周波数間隔を20MHz以上とすることが定められている。

【0013】

そのため、5GHz帯についても、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数は、図12に示すように最大で4チャンネルに限られ、上記のような妨害電

波が存在する場合には、あるいは住宅が密集する地域内や部屋が近接する建物内で、住宅や部屋ごとに無線LANシステムを構築しようとする、チャンネル不足を生じる。

【0014】

そこで、発明者は、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数を大幅に増加させることができ、妨害電波によって通信リンクが途切れてしまうおそれを著しく低減することができる、無線LANシステム用の無線通信機器として、2.4GHz帯と5GHz帯の2つの周波数帯に対応したものを発明した。

【0015】

図8は、その無線通信機器の一例を示す。この例の無線通信機器は、無線通信部70が、パケット組立分解部を構成するMAC71、変復調部を構成するBBP72、およびフロントエンド部73によって構成されるとともに、そのフロントエンド部73が、2.4GHz帯のフロントエンド回路80aおよび5GHz帯のフロントエンド回路80bを備えるものである。

【0016】

無線周波数帯として図11に示したような2.4GHz帯が選択され、2.4GHz帯内で通信チャンネルが設定される場合には、送信時には、送信されるデータが、MAC71でパケット構成にされ、そのパケット構成のデータが、BBP72で変調されて、周波数 f_{ia} の中間周波信号に変換され、その中間周波信号が、中間周波フィルタであるバンドパスフィルタ74aを通じて、2.4GHz帯のフロントエンド回路80aで周波数 f_a の高周波信号に変換され、その高周波信号が、アンテナ79から送信される。

【0017】

受信時には、他の無線通信装置から送信された周波数 f_a の高周波信号が、アンテナ79で受信されて、2.4GHz帯のフロントエンド回路80aで周波数 f_{ia} の中間周波信号に変換され、その中間周波信号が、バンドパスフィルタ74aを通じて、BBP72で復調されて、BBP72からパケット構成のデータが得られる。さらに、そのパケット構成のデータは、MAC71でパケット構成が解かれて、MAC71から受信データが得られる。

【0018】

一方、無線周波数帯として図12に示したような5GHz帯が選択され、5GHz帯内で通信チャンネルが設定される場合には、送信時には、送信されるデータが、MAC71でパケット構成にされ、そのパケット構成のデータが、BBP72で変調されて、周波数 f_i の中間周波信号に変換され、その中間周波信号が、中間周波フィルタであるバンドパスフィルタ74bを通じて、5GHz帯のフロントエンド回路80bで周波数 f_b の高周波信号に変換され、その高周波信号が、アンテナ79から送信される。

【0019】

受信時には、他の無線通信装置から送信された周波数 f_b の高周波信号が、アンテナ79で受信されて、5GHz帯のフロントエンド回路80bで周波数 f_i の中間周波信号に変換され、その中間周波信号が、バンドパスフィルタ74bを通じて、BBP72で復調されて、BBP72からパケット構成のデータが得られる。さらに、そのパケット構成のデータは、MAC71でパケット構成が解かれて、MAC71から受信データが得られる。

【0020】

以下、「マルチ(multi)」は「複数(2以上)」を意味するとして、このような無線通信機器を「マルチバンド無線通信機器」と称し、このような無線通信機器によって構築される無線LANシステムを「マルチバンド無線LANシステム」と称する。

【0021】

このようなマルチバンド無線通信機器によれば、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加する。すなわち、2.4GHz帯を無線周波数帯とする場合には、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数は、図11に示したように最大で3チャンネルであり、5GHz帯を無線周波数帯とする場合には、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数は、図12に示したように最大で4チャンネルであるのに対して、図8の無線通信機器では、2.4GHz帯と5GHz帯のいずれでもチャンネル設定が可能であるので、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数は最大で7チャンネルとなる。

【 0 0 2 2 】

したがって、例えば、2.4GHz帯の各チャンネルが、他の無線LANシステムで通信チャンネルとして用いられているために、または電子レンジの漏洩電波などが存在するために、当該の無線LANシステムの通信チャンネルとして用いることができない場合でも、5GHz帯のいずれかのチャンネルを当該の無線LANシステムの通信チャンネルとして用いることができる可能性が大きくなり、逆に、5GHz帯の各チャンネルが、当該の無線LANシステムの通信チャンネルとして用いることができない場合でも、2.4GHz帯のいずれかのチャンネルを当該の無線LANシステムの通信チャンネルとして用いることができる可能性が大きくなる。したがって、妨害電波によって通信リンクが途切れてしまうおそれも著しく低減する。

【 0 0 2 3 】

ところで、既存の無線LANシステム用の無線通信機器としては、2.4GHz帯を用いるものと、5GHz帯を用いるものがあるが、IEEE802.11規格から、2.4GHz帯を用いるものでは、図9の上段に無線通信機器90Aとして示すように、変復調方式としてはCCK方式が主流であり、5GHz帯を用いるものでは、同図の中段に無線通信機器90Bとして示すように、変復調方式としてはOFDM方式が主流になりつつある。

【 0 0 2 4 】

そのため、図9の下段に無線通信機器70Cとして示す、図8のようなマルチバンド無線通信機器の変復調方式をCCK方式にすると、既存の2.4GHz帯およびCCK方式の機器90Aと機器70Cとの間では通信を行うことができ、機器90Aと機器70Cは一つの無線LANシステム内で用いることができるが、既存の5GHz帯およびOFDM方式の機器90Bと機器70Cとの間では通信を行うことができず、機器90Bと機器70Cは一つの無線LANシステム内で用いることができない。

【 0 0 2 5 】

また、機器70Cの変復調方式をOFDM方式にすると、機器90Bと機器70Cとの間では通信を行うことができ、機器90Bと機器70Cは一つの無線L

ANシステム内で用いることができるが、機器90Aと機器70Cとの間では通信を行うことができず、機器90Aと機器70Cは一つの無線LANシステム内で用いることができない。

【0026】

そこで、この発明は、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加し、妨害電波によって通信リンクが途切れてしまうおそれが著しく低減するマルチバンド無線LANシステムを構築することができるだけでなく、既存の少なくとも主流的ないずれの無線通信機器も無駄にしないで、これと組み合わせて単一バンド無線LANシステムを構築することもできる、新規な無線通信機器を提供するものである。

【0027】

【課題を解決するための手段】

この発明の無線通信装置は、

送信するデータを変調して中間周波信号に変換し、または受信された高周波信号が変換されて得られた中間周波信号を復調するベースバンド処理部と、

このベースバンド処理部からの中間周波信号を高周波信号に変換して送信し、または受信した高周波信号を中間周波信号に変換して前記ベースバンド処理部に供給するフロントエンド部とを備え、

このフロントエンド部は、複数の周波数帯に対応したものとされて、その複数の周波数帯の中から選択された周波数帯内で設定された周波数を無線周波数とするとともに、

前記ベースバンド処理部は、複数の変復調方式を備えるものとされて、その複数の変復調方式の中から選択された変復調方式によってデータを変調または復調するものとする。

【0028】

このように構成された無線通信装置を無線通信部として備える、この発明の無線通信機器によれば、複数の周波数帯を2.4GHz帯および5GHz帯を含むものとし、複数の変復調方式をCCK方式およびOFDM方式を含むものとするとともに、既存の2.4GHz帯およびCCK方式の無線通信機器と組み合わせ

て単一バンド無線LANシステムを構築するときには、無線周波数帯を2.4GHz帯に、変復調方式をCCK方式に、それぞれ切り換え、既存の5GHz帯およびOFDM方式の無線通信機器と組み合わせて単一バンド無線LANシステムを構築するときには、無線周波数帯を5GHz帯に、変復調方式をOFDM方式に、それぞれ切り換えることによって、既存の少なくとも主流的ないずれの無線通信機器も無駄にしないで、これと組み合わせて単一バンド無線LANシステムを構築することができる。

【0029】

もちろん、この発明の無線通信機器のみを用いることによって、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加し、妨害電波によって通信リンクが途切れてしまうおそれが著しく低減するマルチバンド無線LANシステムを構築することもできる。

【0030】

【発明の実施の形態】

〔マルチバンド無線LANシステムの一例の概要…図1～図3〕

図1は、この発明の無線通信機器を用いたマルチバンド無線LANシステムの一例を示す。この例のマルチバンド無線LANシステムは、ベース端末としての無線通信機器10と、ポータブル端末としての無線通信機器40によって構成される。以下、「無線通信機器10」を「機器10」と略し、「無線通信機器40」を「機器40」と略する。

【0031】

ベース端末としての機器10は、電話回線1が接続されて、ポータブル端末としての機器40が、機器10を介して、電話の発信を行い、着信を受け、インターネットなどの外部のネットワークと接続できるものとされるとともに、STB（Set Top Box：受信機）3、DVDプレーヤ4、デジタルVTR5などの機器が接続されて、ポータブル端末としての機器40が、機器10を介して、これら機器からの映像データおよび音声データを受信できるものとされる。

【0032】

さらに、機器10は、後述のマルチバンドかつマルチ変復調方式の無線通信部

70、アンテナ79、操作部17、および図2に示すような機器制御部20を備えるものとされる。

【0033】

ポータブル端末としての機器40は、画像表示用のLCD (Liquid Crystal Display) 41、音声出力用のスピーカ43、および音声入力用のマイクロホン45を備えるとともに、後述のマルチバンドかつマルチ変復調方式の無線通信部70、アンテナ79、操作部47、および図3に示すような機器制御部50を備えるものとされる。

【0034】

図2に示すように、機器10の機器制御部20は、CPU21を有し、そのバス22に、CPU21が実行すべきプログラムや固定データなどが書き込まれたROM23、およびCPU21のワークエリアなどとして機能するRAM24が接続される。

【0035】

また、バス22には、モデム31を介して電話回線1が接続され、それぞれインタフェース回路33、34、35および37を介してSTB3、DVDプレーヤ4、デジタルVTR5および操作部17が接続される。

【0036】

機器10の無線通信部70は、パケット組立分解部を構成するMAC71、変復調部を構成するBBP72、およびフロントエンド部73によって構成される。

【0037】

そのMAC71は、入出力ポート25を介してバス22に接続されて、ポータブル端末としての機器40に送信されるデータ（コマンドを含む）が、バス22からMAC71に入力されるとともに、機器40から送信されて機器10の無線通信部70で受信されたデータ（コマンドを含む）が、MAC71からバス22に出力される。

【0038】

また、MAC71がインタフェース回路26を介してバス22に接続されて、

バス 2 2 に出力される後述のバンド切換信号、変復調方式切換信号および送受切換信号などの制御信号が、MAC 7 1 を介して BBP 7 2 およびフロントエンド部 7 3 に供給される。

【 0 0 3 9 】

図 3 に示すように、機器 4 0 の機器制御部 5 0 は、図 2 に示した機器 1 0 の機器制御部 2 0 と同様に、CPU 5 1 を有し、そのバス 5 2 に、ROM 5 3 および RAM 5 4 が接続される。

【 0 0 4 0 】

また、バス 5 2 には、表示制御回路 6 1 を介して LCD 4 1 が接続され、インタフェース回路 6 2 および D/A コンバータ 6 3 を介してスピーカ 4 3 が接続され、インタフェース回路 6 5 および A/D コンバータ 6 4 を介してマイクロホン 4 5 が接続されるとともに、インタフェース回路 6 7 を介して操作部 4 7 が接続される。

【 0 0 4 1 】

機器 4 0 の無線通信部 7 0 も、パケット組立分解部を構成する MAC 7 1、変復調部を構成する BBP 7 2、およびフロントエンド部 7 3 によって構成される。

【 0 0 4 2 】

その MAC 7 1 は、入出力ポート 5 5 を介してバス 5 2 に接続されて、ベース端末としての機器 1 0 に送信されるデータ（コマンドを含む）が、バス 5 2 から MAC 7 1 に入力されるとともに、機器 1 0 から送信されて機器 4 0 の無線通信部 7 0 で受信されたデータ（コマンドを含む）が、MAC 7 1 からバス 5 2 に出力される。

【 0 0 4 3 】

また、MAC 7 1 がインタフェース回路 5 6 を介してバス 5 2 に接続されて、バス 5 2 に出力される後述のバンド切換信号、変復調方式切換信号および送受切換信号などの制御信号が、MAC 7 1 を介して BBP 7 2 およびフロントエンド部 7 3 に供給される。

【 0 0 4 4 】

以上のように、ベース端末としての機器 1 0 の無線通信部 7 0 と、ポータブル端末としての機器 4 0 の無線通信部 7 0 は、同じ構成とされる。以下、その無線通信部 7 0 の実施形態を示す。

【 0 0 4 5 】

〔無線通信部および無線通信機器の実施形態…図 4 ～図 7〕

図 4 は、機器 1 0 および 4 0 の無線通信部 7 0 の一実施形態を示す。

【 0 0 4 6 】

この実施形態では、無線通信部 7 0 の変復調部を構成する B B P 7 2 を、C C K 方式と O F D M 方式の 2 つの変復調方式を備えるものとし、フロントエンド部 7 3 を、2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯の 2 つの周波数帯に対応したものとするとともに、2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯につき、中間周波数を同一にする。

【 0 0 4 7 】

具体例として、変復調部を構成する B B P 7 2 は、C C K 方式の B B P 7 2 a および O F D M 方式の B B P 7 2 b を備え、両者のうちの一つを選択的に信号伝送路に挿入するスイッチ 7 2 p および 7 2 q を備えるものとする。

【 0 0 4 8 】

フロントエンド部 7 3 は、2. 4 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 a および 5 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 b を備え、両者のうちの一つを選択的に、共通のアンテナ 7 9 および共通の中間周波フィルタであるバンドパスフィルタ 7 4 に接続するスイッチ 7 5 および 7 7 を備えるものとする。

【 0 0 4 9 】

図 5 に示すように、2. 4 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 a は、局発用の V C O (V o l t a g e C o n t r o l l e d O s c i l l a t o r) 8 1 a、送信時のアップコンバート用のミキサ 8 3 a、受信時のダウンコンバート用のミキサ 8 4 a、送信用のパワーアンプ 8 5 a、受信用の低雑音アンプ 8 6 a、および送受切換用のスイッチ 8 8 a によって構成される。

【 0 0 5 0 】

5 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 b も、同様に、局発用の V C O 8 1 b、送信時のアップコンバート用のミキサ 8 3 b、受信時のダウンコンバート用のミ

キサ 8 4 b、送信用のパワーアンプ 8 5 b、受信用の低雑音アンプ 8 6 b、および送受切換用のスイッチ 8 8 bによって構成される。

【 0 0 5 1 】

なお、スプリアス発射を抑制するなどのために、ミキサとアンプとの間にフィルタを挿入し、また、2 段以上のミキサによって、中間周波信号を高周波信号に変換し、高周波信号を中間周波信号に変換するなど、フロントエンド回路 8 0 a および 8 0 b の具体的構成は、必要に応じて適宜、変更することができる。

【 0 0 5 2 】

この実施形態では、図 2 および図 3 に示した機器制御部 2 0 および 5 0 によって、無線周波数帯として図 1 1 に示したような 2 . 4 G H z 帯が選択され、2 . 4 G H z 帯内で通信チャンネルが設定される場合には、B B P 7 2 の変復調方式として C C K 方式が選択される。すなわち、C C K 方式の B B P 7 2 a が選択される。

【 0 0 5 3 】

この場合には、送信時には、送信されるデータが、M A C 7 1 でパケット構成にされ、そのパケット構成のデータが、変復調方式切換信号 S 3 0 によって C C K 方式の B B P 7 2 a 側に切り換えられたスイッチ 7 2 p を通じて、B B P 7 2 a に供給され、B B P 7 2 a で C C K 方式によって変調されて、数 1 0 0 M H z 前後の周波数 f_i の中間周波信号に変換される。

【 0 0 5 4 】

その中間周波信号は、変復調方式切換信号 S 3 0 によって B B P 7 2 a 側に切り換えられたスイッチ 7 2 q を通じ、バンドパスフィルタ 7 4 を通じ、さらにバンド切換信号 S 1 0 によって 2 . 4 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 a 側に切り換えられたスイッチ 7 7 を通じて、フロントエンド回路 8 0 a に供給される。

【 0 0 5 5 】

フロントエンド回路 8 0 a の V C O 8 1 a の発振周波数は、設定された通信チャンネルの周波数 f_a に応じた周波数に制御されて、フロントエンド回路 8 0 a に供給された中間周波信号は、ミキサ 8 3 a で周波数 f_a の高周波信号に変換され、その高周波信号が、パワーアンプ 8 5 a で増幅され、送受切換信号 S 2 0 に

よって送信側に切り換えられたスイッチ 88a を通じ、さらにバンド切換信号 S10 によってフロントエンド回路 80a 側に切り換えられたスイッチ 75 を通じて、アンテナ 79 から送信される。

【0056】

受信時には、他の無線通信機器から送信された周波数 f_a の高周波信号が、アンテナ 79 で受信されて、フロントエンド回路 80a 側に切り換えられたスイッチ 75 を通じて、フロントエンド回路 80a に供給され、受信側に切り換えられたスイッチ 88a を通じて、低雑音アンプ 86a で増幅され、ミキサ 84a で周波数 f_i の中間周波信号に変換される。

【0057】

その中間周波信号は、フロントエンド回路 80a 側に切り換えられたスイッチ 77 を通じ、バンドパスフィルタ 74 を通じ、さらに CCK 方式の BBP 72a 側に切り換えられたスイッチ 72q を通じて、BBP 72a に供給され、BBP 72a で CCK 方式によって復調されて、BBP 72a からパケット構成のデータが得られる。さらに、そのパケット構成のデータは、BBP 72a 側に切り換えられたスイッチ 72p を通じて、MAC 71 に供給され、MAC 71 でパケット構成が解かれて、MAC 71 から受信データが得られる。

【0058】

一方、無線周波数帯として図 12 に示したような 5GHz 帯が選択され、5GHz 帯内で通信チャンネルが設定される場合には、BBP 72 の変復調方式として OFDM 方式が選択される。すなわち、OFDM 方式の BBP 72b が選択される。

【0059】

この場合には、送信時には、送信されるデータが、MAC 71 でパケット構成にされ、そのパケット構成のデータが、変復調方式切換信号 S30 によって OFDM 方式の BBP 72b 側に切り換えられたスイッチ 72p を通じて、BBP 72b に供給され、BBP 72b で OFDM 方式によって変調されて、周波数 f_i の中間周波信号に変換される。

【0060】

その中間周波信号は、変復調方式切換信号 S30 によって BBP72b 側に切り換えられたスイッチ 72q を通じ、バンドパスフィルタ 74 を通じ、さらにバンド切換信号 S10 によって 5GHz 帯のフロントエンド回路 80b 側に切り換えられたスイッチ 77 を通じて、フロントエンド回路 80b に供給される。

【0061】

フロントエンド回路 80b の VCO81b の発振周波数は、設定された通信チャンネルの周波数 f_b に応じた周波数に制御されて、フロントエンド回路 80b に供給された中間周波信号は、ミキサ 83b で周波数 f_b の高周波信号に変換され、その高周波信号が、パワーアンプ 85b で増幅され、送受切換信号 S20 によって送信側に切り換えられたスイッチ 88b を通じ、さらにバンド切換信号 S10 によってフロントエンド回路 80b 側に切り換えられたスイッチ 75 を通じて、アンテナ 79b から送信される。

【0062】

受信時には、他の無線通信機器から送信された周波数 f_b の高周波信号が、アンテナ 79 で受信されて、フロントエンド回路 80b 側に切り換えられたスイッチ 75 を通じて、フロントエンド回路 80b に供給され、受信側に切り換えられたスイッチ 88b を通じて、低雑音アンプ 86b で増幅され、ミキサ 84b で周波数 f_i の中間周波信号に変換される。

【0063】

その中間周波信号は、フロントエンド回路 80b 側に切り換えられたスイッチ 77 を通じ、バンドパスフィルタ 74 を通じ、さらに OFDM 方式の BBP72b 側に切り換えられたスイッチ 72q を通じて、BBP72b に供給され、BBP72b で OFDM 方式によって復調されて、BBP72b からパケット構成のデータが得られる。さらに、そのパケット構成のデータは、BBP72b 側に切り換えられたスイッチ 72p を通じて、MAC71 に供給され、MAC71 でパケット構成が解かれて、MAC71 から受信データが得られる。

【0064】

無線周波数帯の選択および通信チャンネルの設定は、一つの方法として、ユーザが、図 1～図 3 に示した機器 10 および 40 の操作部 17 および 47 で行う。

この場合、例えば、機器 1 0 または 4 0 で、あるいは別の機器で、当該の無線 LAN システムのエリア内に存在する電波の周波数および強度を測定表示し、ユーザは、それを見て、当該の無線 LAN システムのエリア内において他の無線 LAN システムで用いられている通信電波や、当該の無線 LAN システムのエリア内における電子レンジの漏洩電波などが、妨害電波とならない周波数帯内のチャンネルを、当該の無線 LAN システムの通信チャンネルとして設定する。

【 0 0 6 5 】

操作部 1 7 および 4 7 での設定を受けて、機器制御部 2 0 および 5 0 は、設定されたチャンネルを通信チャンネルとするように、かつ、それに合わせて B B P 7 2 の変復調方式を選択するように、機器 1 0 および 4 0 の無線通信部 7 0 を制御する。

【 0 0 6 6 】

別の方法として、機器 1 0 および 4 0 が自ら通信チャンネルを設定するように機器 1 0 および 4 0 を構成することもできる。例えば、機器 1 0、4 0 間で通信を開始するに当たって、機器 1 0 および 4 0 が、機器制御部 2 0 および 5 0 によって、B B P 7 2 の変復調方式を C C K 方式または O F D M 方式に固定した状態で、無線周波数を 2. 4 G H z 帯内および 5 G H z 帯内の各チャンネルの周波数に順次切り換えて一定のデータを送受し、復調後のデータのビット誤り率などから、最も妨害の小さいチャンネルを判別して、そのチャンネルを通信チャンネルとして設定し、かつ、それに合わせて B B P 7 2 の変復調方式を選択するように、機器 1 0 および 4 0 を構成する。

【 0 0 6 7 】

また、機器 1 0、4 0 間で通信中に、電子レンジの使用などによって、通信チャンネルに対して妨害となる電波が発生したときには、機器 1 0、4 0 が、それを検知して、通信チャンネルを妨害のないチャンネルに変更し、かつ、それが周波数帯の変更を伴うときには、それに合わせて B B P 7 2 の変復調方式も変更するように、構成することもできる。

【 0 0 6 8 】

ただし、このマルチバンドかつマルチ変復調方式の無線通信機器のみによって

、図1に示したようなマルチバンド無線LANシステムを構築する場合には、必ずしも、上述したように無線周波数帯の選択に合わせて変復調方式が切り換えられる必要はなく、2.4GHz帯内と5GHz帯内のいずれで通信チャンネルが設定されるかにかかわらず、変復調方式が一つの方式、例えばCCK方式に固定されるようにしてもよい。

【0069】

この実施形態の無線通信機器によれば、上述したように、このマルチバンドかつマルチ変復調方式の機器のみによって無線LANシステムを構築することによって、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加し、妨害電波によって通信リンクが途切れてしまうおそれが著しく低減するマルチバンド無線LANシステムを構築することができる。

【0070】

さらに、この実施形態の無線通信機器は、既存の少なくとも主流的ないずれの無線通信機器も無駄にしないで、これと組み合わせて単一バンド無線LANシステムを構築することもできる。

【0071】

すなわち、上述したように、既存の無線LANシステム用の無線通信機器は、2.4GHz帯を用いるものでは、図6の上段に無線通信機器90Aとして示すように、変復調方式としてはCCK方式が主流であり、5GHz帯を用いるものでは、同図の中段に無線通信機器90Bとして示すように、変復調方式としてはOFDM方式が主流になりつつある。

【0072】

したがって、図6の下段に無線通信機器70Dとして示す、図4の実施形態のようなマルチバンドかつマルチ変復調方式の無線通信機器を、既存の2.4GHz帯およびCCK方式の機器90Aと組み合わせて、単一バンド無線LANシステムを構築しようとする場合には、機器70Dの無線周波数帯を2.4GHz帯に切り換え、かつ変復調方式をCCK方式に切り換えればよく、これによって、機器90Aと機器70Dとの間で通信を行うことができ、機器90Aと機器70Dを一つの無線LANシステム内で用いることができる。

【 0 0 7 3 】

また、機器 7 0 D を既存の 5 G H z 帯および O F D M 方式の機器 9 0 B と組み合わせて、単一バンド無線 L A N システムを構築しようとする場合には、機器 7 0 D の無線周波数帯を 5 G H z 帯に切り換え、かつ変復調方式を O F D M 方式に切り換えればよく、これによって、機器 9 0 B と機器 7 0 D との間で通信を行うことができ、機器 9 0 B と機器 7 0 D を一つの無線 L A N システム内で用いることができる。

【 0 0 7 4 】

この場合、機器 7 0 D、すなわち図 1 ～図 3 に示した機器 1 0、4 0 は、ユーザが、これと組み合わされる既存の無線通信機器の無線周波数帯および変復調方式を知っていて、それを操作部 1 7、4 7 で指示したときには、それに従って機器制御部 2 0、5 0 が無線周波数帯および変復調方式を切り換えるように構成する。

【 0 0 7 5 】

さらに、機器 7 0 D が自ら、これと組み合わされる既存の無線通信機器の無線周波数帯および変復調方式を判別して、それと一致させるように自身の無線周波数帯および変復調方式を切り換えるように機器 7 0 D、すなわち機器 1 0、4 0 を構成することもできる。

【 0 0 7 6 】

図 7 は、この場合の機器 7 0 D の機器制御部 2 0、5 0 が行う判別切換処理ルーチンの一例を示し、既存の無線通信機器として、2. 4 G H z 帯および C C K 方式の機器、5 G H z 帯および O F D M 方式の機器、2. 4 G H z 帯および O F D M 方式の機器、5 G H z 帯および C C K 方式の機器の、4 種類の機器が存在するとした場合である。

【 0 0 7 7 】

この判別切換処理ルーチンでは、既存の機器から機器 7 0 D に一定のデータを送信した状態で処理を開始して、まずステップ S 1 で、機器 7 0 D の無線周波数帯を 2. 4 G H z 帯に切り換え、次にステップ S 2 で、図 4 のバンドパスフィルタ 7 4 の出力信号レベルから、既存の機器からの信号を受信できるか否かを判断

する。

【 0 0 7 8 】

既存の機器からの信号を受信できるときには、既存の機器は 2. 4 G H z 帯であると判断して、ステップ S 2 からステップ S 3 に進んで、機器 7 0 D の変復調方式を C C K 方式に切り換え、さらにステップ S 4 に進んで、データを復調できるか否かを判断する。

【 0 0 7 9 】

そして、データを復調できるときには、既存の機器は 2. 4 G H z 帯および C C K 方式であると判断して、ステップ S 4 からステップ S 5 に進んで、選択した周波数帯（2. 4 G H z 帯）および変復調方式（C C K 方式）が既存の機器のそれと一致するとした上で、判別切換処理を終了する。

【 0 0 8 0 】

ステップ S 4 でデータを復調できないと判断したときには、既存の機器は 2. 4 G H z 帯および O F D M 方式であると判断して、ステップ S 4 からステップ S 6 に進んで、機器 7 0 D の変復調方式を O F D M 方式に切り換えて、判別切換処理を終了する。

【 0 0 8 1 】

ステップ S 2 で既存の機器からの信号を受信できないと判断したときには、既存の機器は 5 G H z 帯であると判断して、ステップ S 2 からステップ S 7 に進んで、機器 7 0 D の変復調方式を O F D M 方式に切り換え、さらにステップ S 8 に進んで、データを復調できるか否かを判断する。

【 0 0 8 2 】

そして、データを復調できるときには、既存の機器は 5 G H z 帯および O F D M 方式であると判断して、ステップ S 8 からステップ S 5 に進んで、選択した周波数帯（5 G H z 帯）および変復調方式（O F D M 方式）が既存の機器のそれに一致するとした上で、判別切換処理を終了する。

【 0 0 8 3 】

ステップ S 8 でデータを復調できないと判断したときには、既存の機器は 5 G H z 帯および C C K 方式であると判断して、ステップ S 8 からステップ S 9 に進

んで、機器 7 0 D の変復調方式を C C K 方式に切り換えて、判別切換処理を終了する。

【 0 0 8 4 】

機器 7 0 D と組み合わせて単一バンド無線 L A N システムを構築する既存の無線通信機器が、図 6 に示した、2. 4 G H z 帯および C C K 方式の機器 9 0 A、または 5 G H z 帯および O F D M 方式の機器 9 0 B に限られる場合には、ステップ S 4、S 6、S 8 および S 9 は不要である。

【 0 0 8 5 】

なお、図 4 の例のように、2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯につき、中間周波数を同一にする場合には、中間周波フィルタが 1 個でよく、部品点数を削減することができるとともに、変復調部を構成する B B P 7 2 を簡単に構成することができ、無線通信部 7 0 および無線通信機器全体として、構成が簡単で、小型軽量かつ低コストとなる。

【 0 0 8 6 】

〔他の実施形態または例〕

図 4 の例は、C C K 方式と O F D M 方式の 2 つの変復調方式を備える B B P 7 2 として、C C K 方式の B B P 7 2 a と O F D M 方式の B B P 7 2 b を設ける場合であるが、一つの B B P を機能的に、C C K 方式によってデータを変復調するモードと、O F D M 方式によってデータを変復調するモードとに、切り換えるように構成してもよい。

【 0 0 8 7 】

また、図 4 の例は、2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯の 2 つの周波数帯に対応するフロントエンド部 7 3 として、2. 4 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 a と 5 G H z 帯のフロントエンド回路 8 0 b を設ける場合であるが、一つのフロントエンド回路を 2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯で共用することもできる。

【 0 0 8 8 】

ただし、一つの V C O で 2. 4 G H z 帯と 5 G H z 帯をカバーできない場合には、2. 4 G H z 帯用と 5 G H z 帯用に 2 個の V C O を設け、または、一つの V C O の発振出力を 5 G H z 帯用とし、その発振出力を分周して得られた局発信号

を 2.4GHz 帯用とする、などの構成とすればよい。

【0089】

さらに、図4の例は、一つのアンテナ79を2.4GHz帯と5GHz帯で共用する場合であるが、2.4GHz帯用と5GHz帯用に別個のアンテナを設けてもよい。

【0090】

無線LANシステムの無線周波数帯として現在、IEEE802.11規格で認められている周波数帯は、2.4GHz帯および5GHz帯のみであるが、これ以外の周波数帯を無線LANシステムの無線周波数帯とすることも、技術的に可能であり、将来的にIEEEの規格で認められる可能性もある。

【0091】

そこで、無線通信部70を、2.4GHz帯、5GHz帯および第3の周波数帯の3つの周波数帯に対応したものとし、さらには第4の周波数帯を含む4つ以上の周波数帯に対応したものとすることもできる。この場合、第3以降の周波数帯に対応する変復調方式としては、CCK方式とOFDM方式のいずれか、または第3以降の変復調方式を用いることが考えられる。

【0092】

また、無線通信機器としては、例えば、図1に示したベース端末としての機器10内にデジタル放送を受信できるチューナなどを内蔵させることもできる。

【0093】

さらに、無線LANシステムは、一つのベース端末と複数のポータブル端末によって、または複数のベース端末と一つのポータブル端末によって、または複数のベース端末と複数のポータブル端末によって、構築することもできる。また、特殊な場合として、ある無線通信機器を送信専用とし、ある無線通信機器を受信専用とすることもできる。

【0094】

【発明の効果】

上述したように、この発明の無線通信機器によれば、同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加し、妨害電波によって通信リンクが途切れて

しまうおそれが著しく低減するマルチバンド無線 LAN システムを構築することができるだけでなく、既存の少なくとも主流的ないずれの無線通信機器も無駄にしないで、これと組み合わせて単一バンド無線 LAN システムを構築することもできる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

この発明の無線通信機器を用いたマルチバンド無線 LAN システムの一例を示す図である。

【図 2】

ベース端末としての無線通信機器の一例を示す図である。

【図 3】

ポータブル端末としての無線通信機器の一例を示す図である。

【図 4】

この発明の無線通信装置または無線通信機器の一実施形態を示す図である。

【図 5】

図 4 のフロントエンド部の具体例を示す図である。

【図 6】

この発明の無線通信機器と既存の無線通信機器とによって単一バンド無線 LAN システムを構築する場合の説明に供する図である。

【図 7】

この発明の無線通信機器と既存の無線通信機器とによって単一バンド無線 LAN システムを構築する場合の無線周波数帯および変復調方式の切り換えについての処理ルーチンの一例を示す図である。

【図 8】

無線通信機器の考えられる例を示す図である。

【図 9】

図 8 の無線通信機器と既存の無線通信機器とによって単一バンド無線 LAN システムを構築する場合の説明に供する図である。

【図 10】

従来の無線通信機器の一例を示す図である。

【図 1 1】

2. 4 G H z 帯のチャンネル構成を示す図である。

【図 1 2】

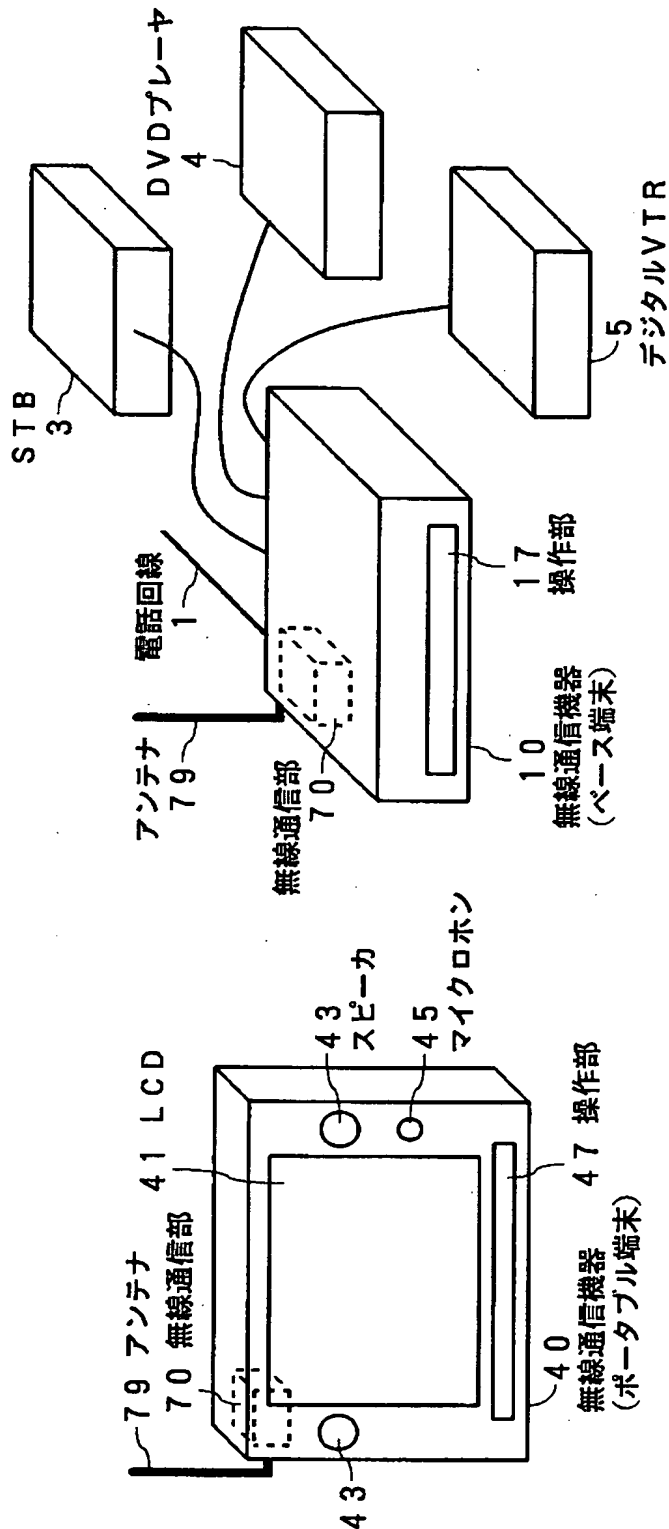
5 G H z 帯のチャンネル構成を示す図である。

【符号の説明】

主要部については図中に全て記述したので、ここでは省略する。

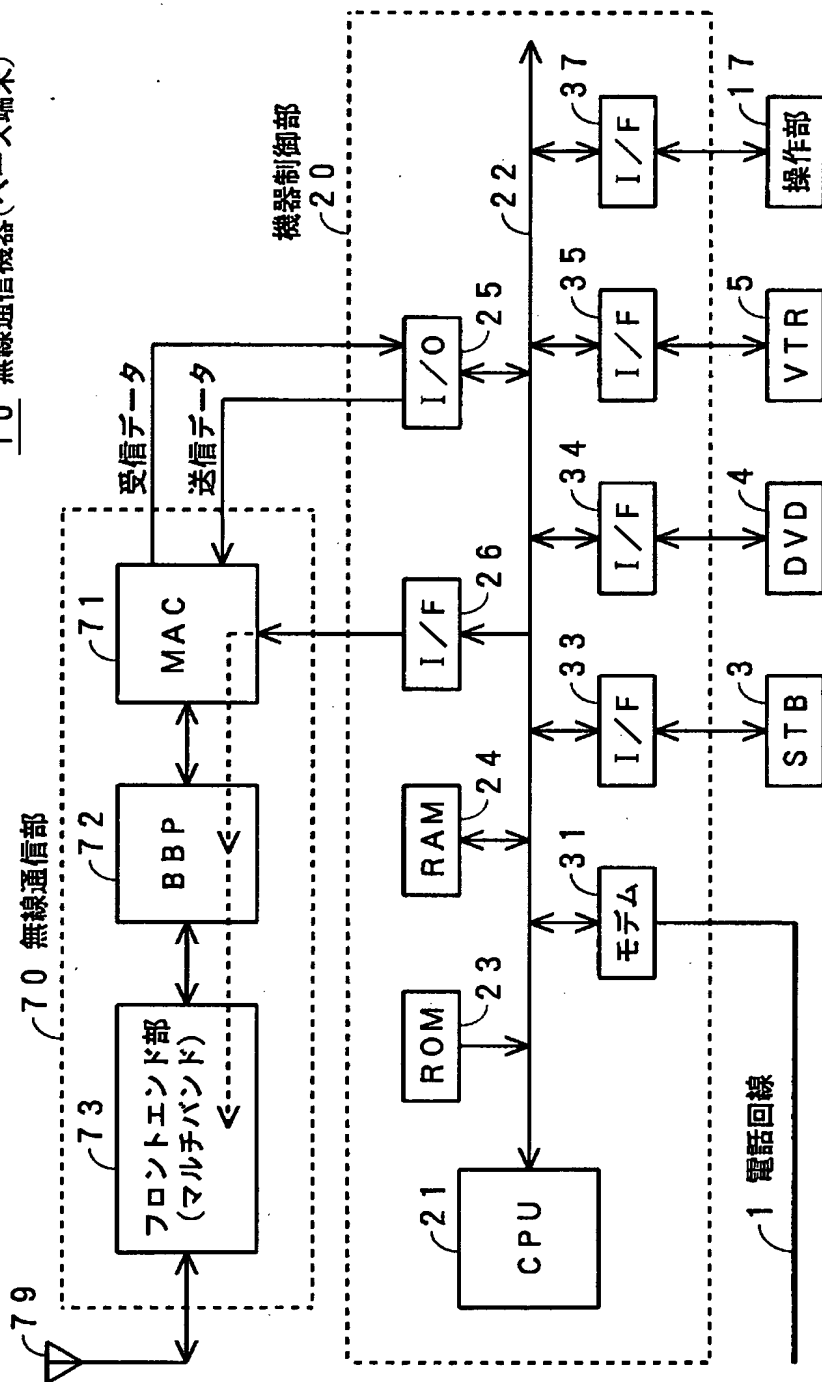
【書類名】 図面

【図 1】



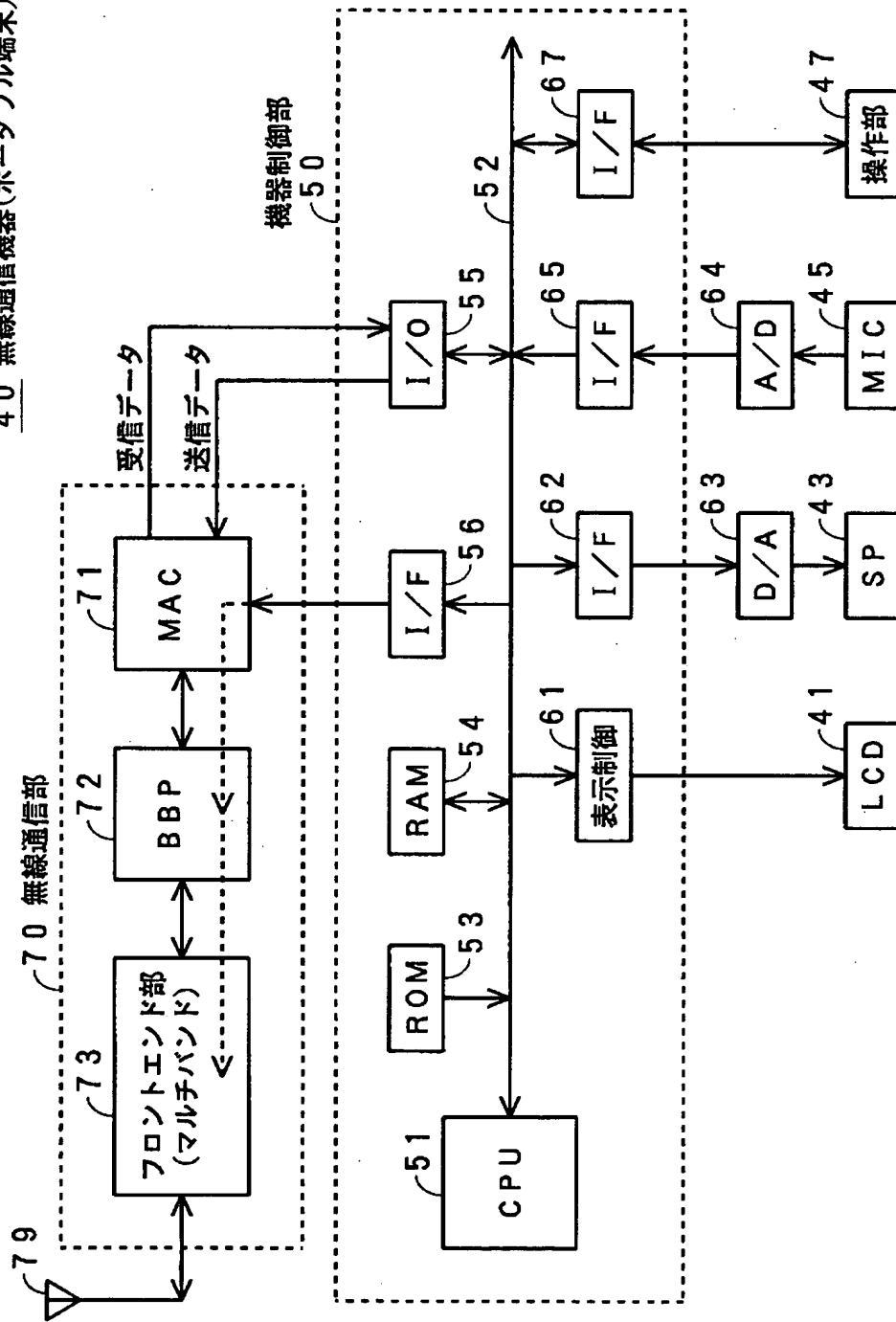
【図 2】

10 無線通信機器(ベース端末)

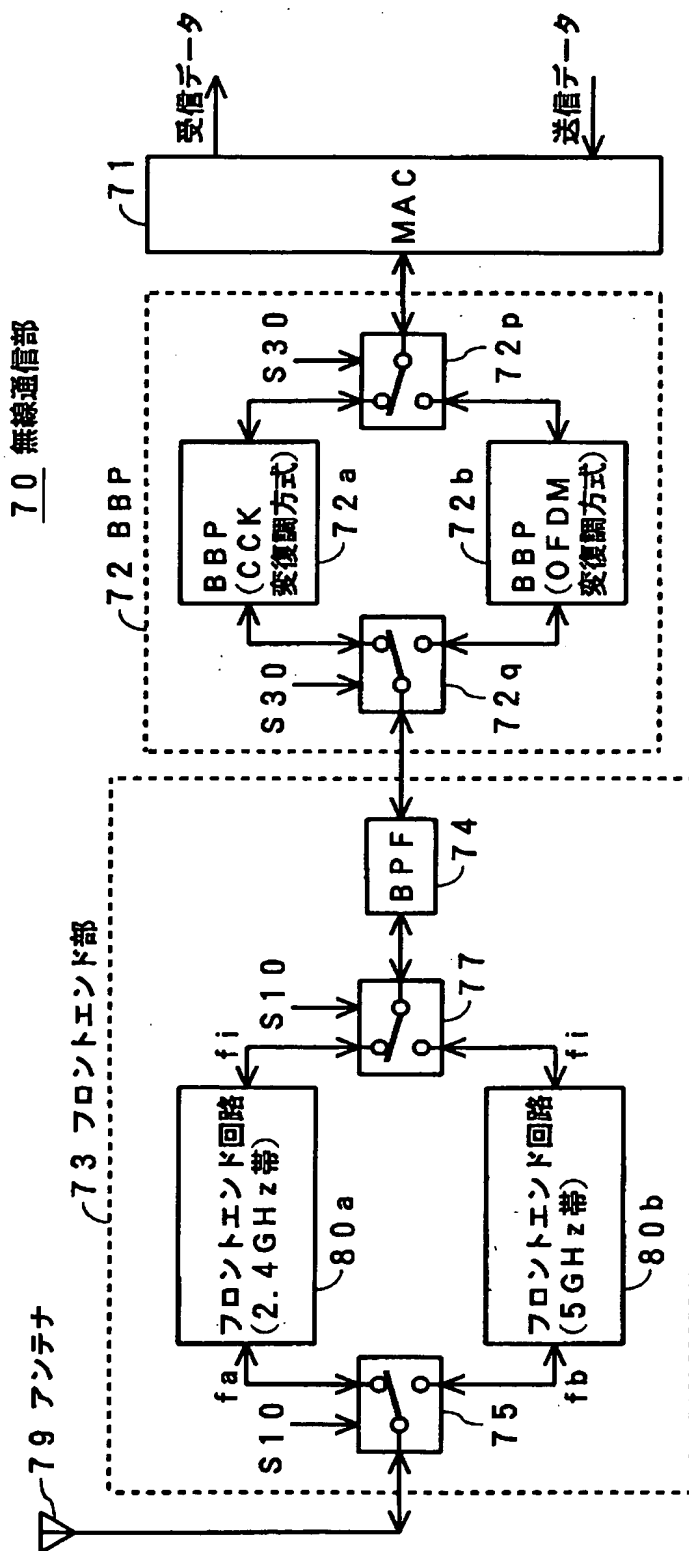


【図 3】

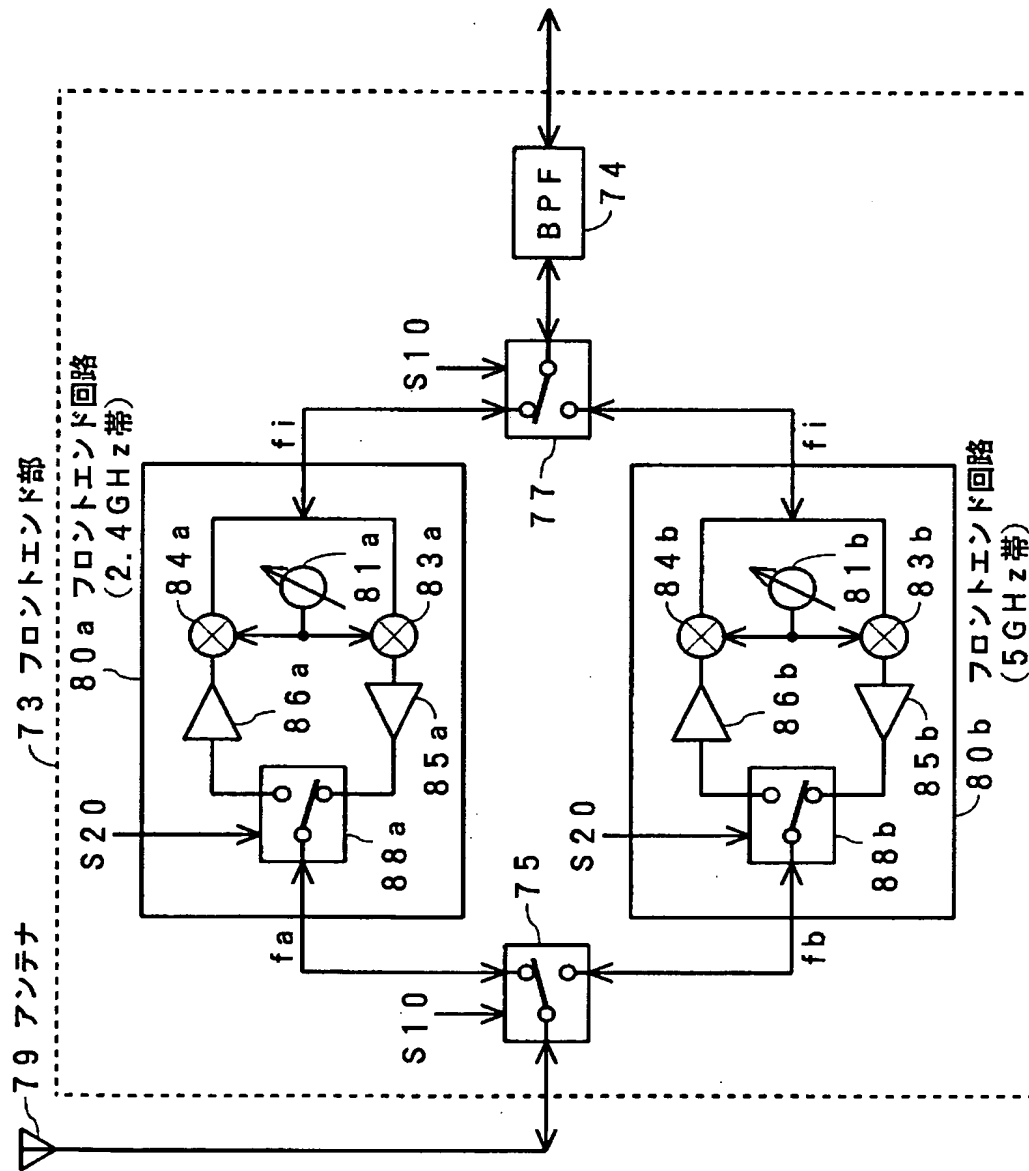
40 無線通信機器(ポータブル端末)



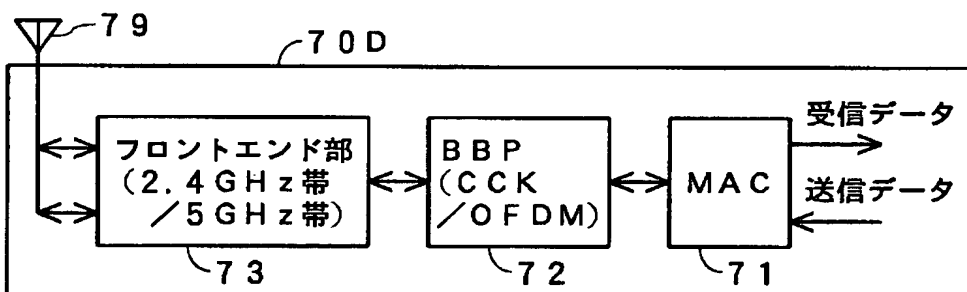
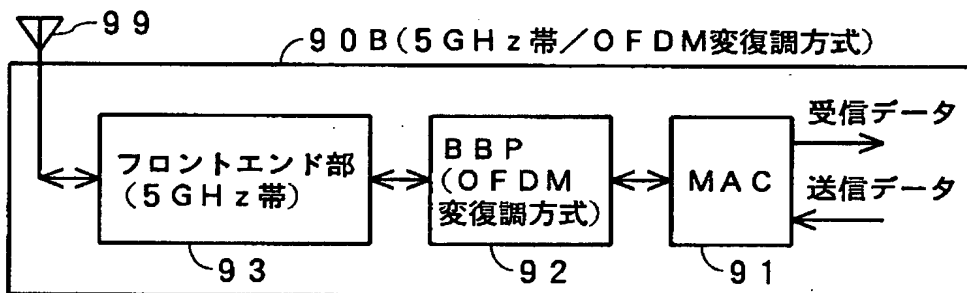
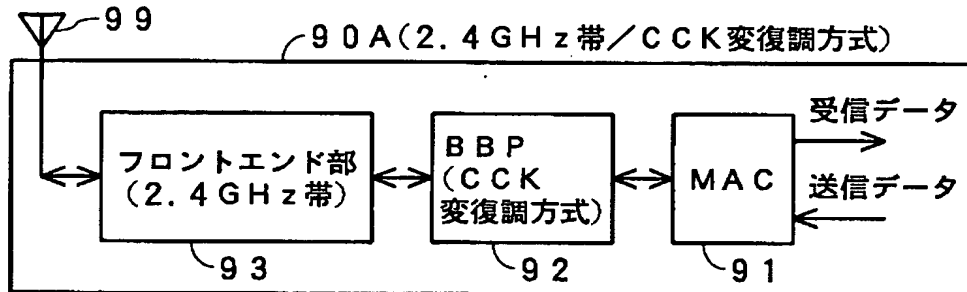
【図 4】



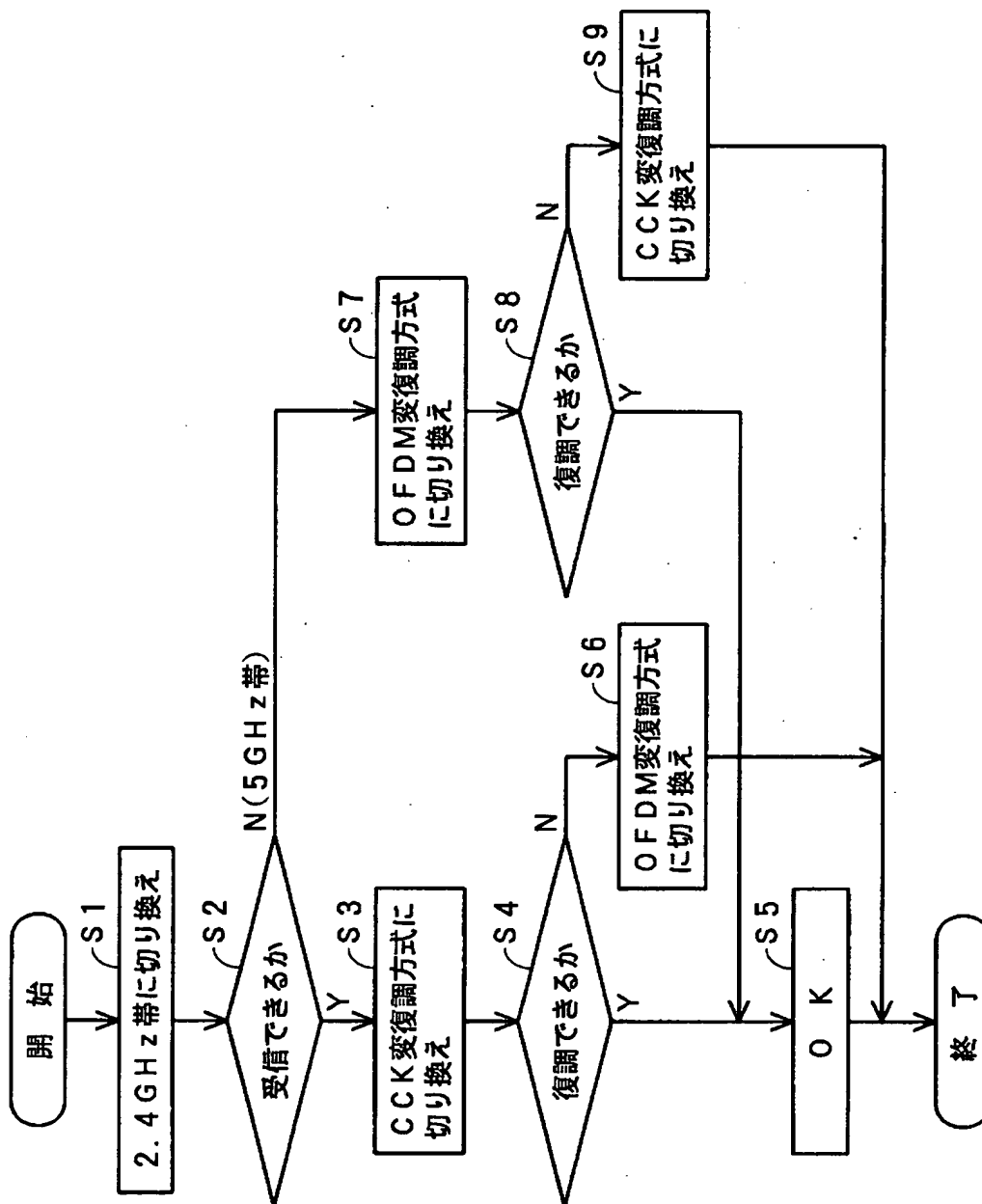
【図5】



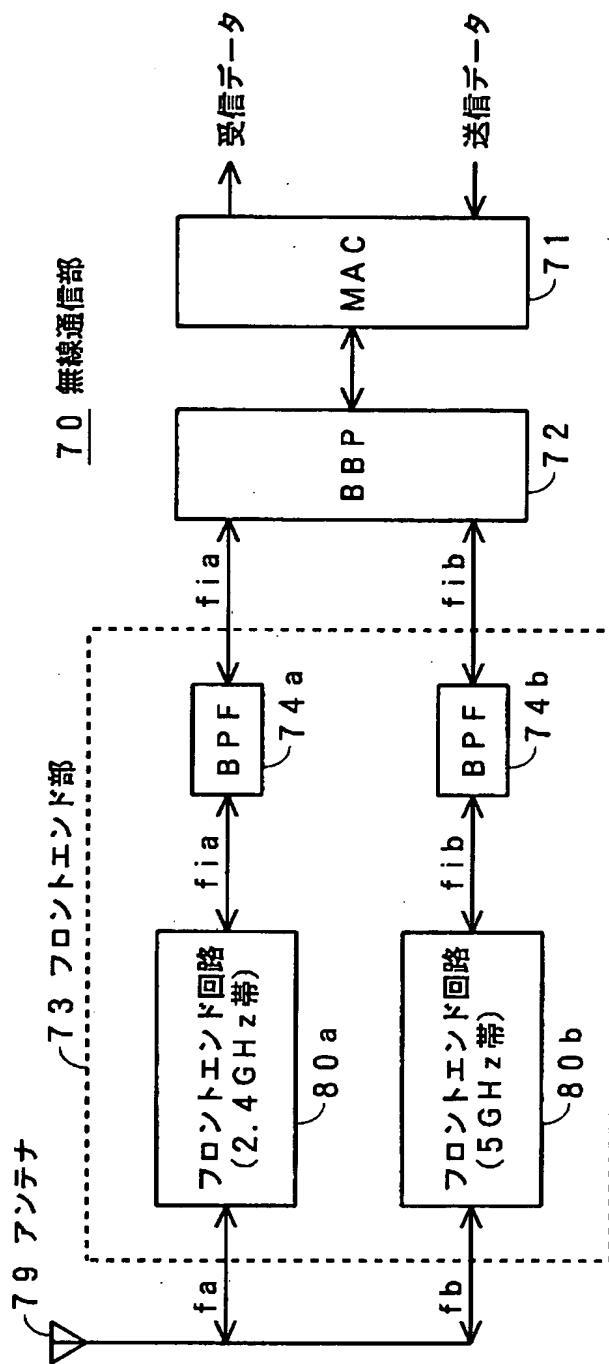
【図 6】



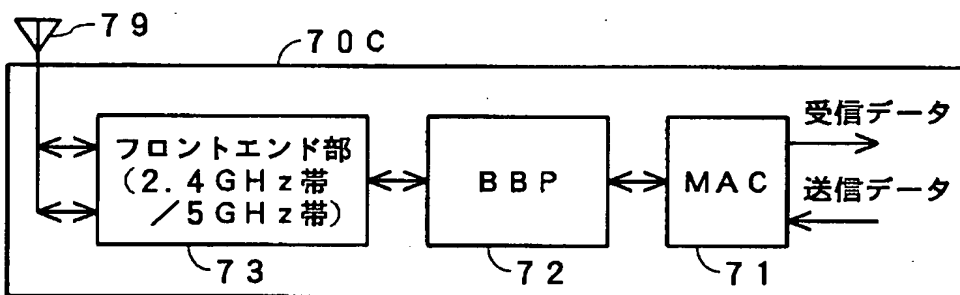
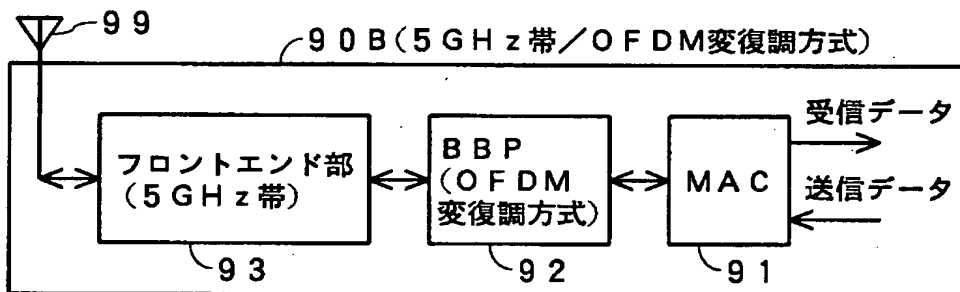
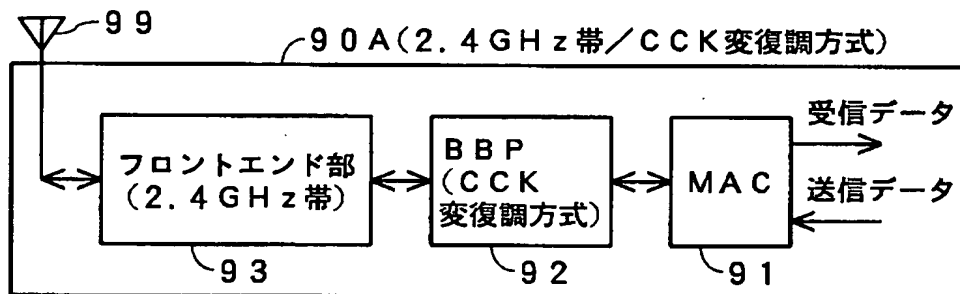
【図 7】



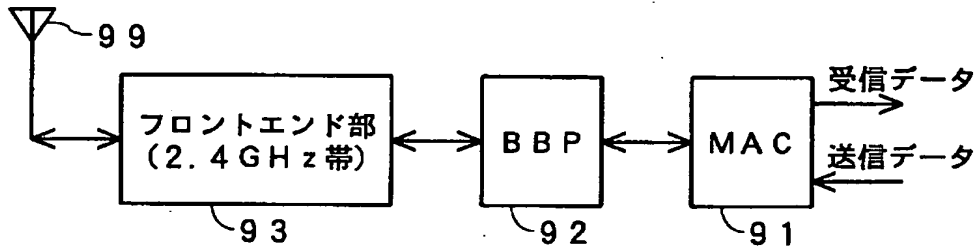
【図 8】



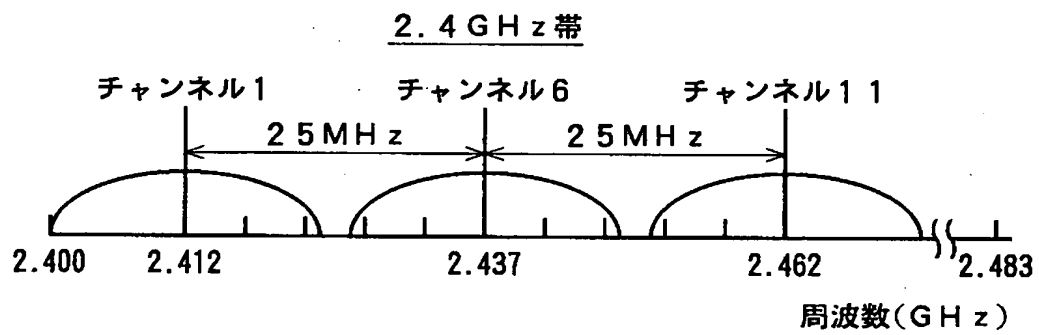
【図9】



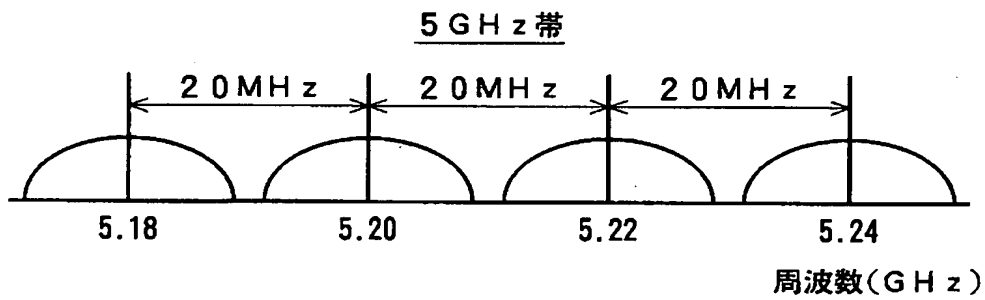
【図10】



【図11】



【図12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 同一エリア内で同時に設定可能なチャンネル数が大幅に増加する新規な無線LANシステムを構築できるとともに、既存の無線通信機器と組み合わせて無線LANシステムを構築することもできる新規な無線通信機器を提供する。

【解決手段】 無線通信部70は、2.4GHz帯と5GHz帯の2つの周波数帯に対応したものとするとともに、CCK方式とOFDM方式の2つの変復調方式を備えるものとする。2.4GHz帯内で通信チャンネルが設定される場合には、送信時、データがBBP72aでCCK方式によって変調され、変調後の中間周波信号がフロントエンド回路80aで高周波信号に変換される。受信時には、他の無線通信機器から送信された高周波信号がフロントエンド回路80aで中間周波信号に変換され、その中間周波信号がBBP72aでCCK方式によって復調される。5GHz帯内で通信チャンネルが設定される場合には、送信時、データがBBP72bでOFDM方式によって変調され、変調後の中間周波信号がフロントエンド回路80bで高周波信号に変換される。受信時には、他の無線通信機器から送信された高周波信号がフロントエンド回路80bで中間周波信号に変換され、その中間周波信号がBBP72bでOFDM方式によって復調される。

【選択図】 図4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社